



2024年3月28日

各位

会社名 株式会社カウリス
代表者名 代表取締役 島津 敦好
(コード番号：153A 東証グロース)
問合せ先 管理担当執行役員 上田 七生美
(TEL. 03-4577-6567)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2024年12月期 (予想)			2023年12月期 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	1,360	100.0	36.7	994	100.0	769	100.0
営業利益	490	36.1	65.9	295	29.7	217	28.3
経常利益	463	34.1	57.8	293	29.5	219	28.6
当期純利益	310	22.9	19.4	260	26.2	249	32.5
1株当たり 当期純利益	51.86円			45.63円		39.37円	
1株当たり 配当金	0.00円			0.00円		0.00円	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません
2. 2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。上記では、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(380,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年12月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の事業内容

当社は、「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせることで、SaaS型アルゴリズムサービスを提供する事業モデルを構築しております。具体的なサービスとして、法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert（フロードアラート）」を、情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で金融機関をはじめとした資金移動業者、通信事業者、ライフライン企業などへの導入拡大を目指しております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2022年の消費者向け電子商取引は前年比9.9%増の2兆7,449億円（注1）となり、2022年の国内のキャッシュレス決済比率は36.0%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

また、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと2023年12月期においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大に取り組むと共に、販売拡大に耐えうるシステムの構築を推進し、開発・営業など組織体制の整備を重点的に進めることで、サービスの強化に注力し、事業拡大を進めてまいりました。

この結果、2023年12月期における経営成績は、売上高994百万円（前期比 36.7%増）、営業利益295百万円（前期比 65.9%増）、経常利益293百万円（前期比 57.8%増）、当期純利益260百万円（前期比 19.4%増）となりました。

（注1）経済産業省「令和4年度 電子商取引に関する市場調査 報告書（2023年8月）」

（注2）経済産業省「2022年度のキャッシュレス決済比率」（2023年4月）

（注3）FATF（金融活動作業部会）：マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界205の国・地域に適用されている。

2. 業績予想の前提条件

当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（1）売上高

売上高は事業サービス（Fraud Alert）・月別に算定しております。売上高は、過去の実績推移や足元の受注状況等を考慮して積み上げている顧客企業数（既存・新規）、MRR（注）を最も重要な指標とし、当社の経営戦略を総合的に勘案して算定しております。

当社の主要サービスである「Fraud Alert」は、金融機関等の顧客企業に対してクラウド上で提供するサービスの対価を、使用契約期間に応じて受領するサブスクリプション（月額課金）型モデルとなっております。サービスの提供が開始された後は契約更新時に解約されない限り継続的に売上高が積み上がる性質をもっており、予算策定においては、売上高を既存契約と新規契約に分けて算出しております。まず既存契約分の売上高は、前年の契約実績額をもとに予想期首1ヶ月分のMRRを算出し、ここから解約リスクのある案件の金額は過去からの解約予想を個別に評価し、これをもとに1ヶ月分の解約予想額を算出し、MRRから差し引いて既存契約分の予想売上高としております。

加えて既存顧客に対して「Fraud Alert」の設置面を増やすことで売上高を積み上げております。新規契約分の売上高には、当社セールスによる営業進捗状況を踏まえて、既存の顧客企業から機能追加にかかる契約額、新規の顧客企業からの契約額をそれぞれ積み上げて算出しております。なお、2024年12月期においては、引き続きFATFフォローアップ審査に備えたマネー・ローンダリング対策市場の拡大が続くと見込まれ、主要ターゲットである銀行を中心に「Fraud Alert」の新規導入提案と、既存顧客に対する「Fraud Alert」の設置面追加の提案活動に取り組んでまいります。

以上の結果、2024年12月期の売上高は前期比36.7%増の1,360百万円を計画しております。

(注) MRR : Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に開発部エンジニアの社内人件費、業務委託などの外注費、インフラ費用を含むその他経費と営業部のカスタマーサクセスのコンサルティングに対する人件費で構成されており、主要な費目ごとに直近実績及び事業拡大も踏まえた売上対比の水準等も勘案して見積もっております。なお、2024年12月期においては、データ検索範囲の適正化等の対策を講じることで、売上原価で大きな割合を占めるインフラ費用の伸びを抑制することを見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の売上原価は前期比13.1%増の431百万円、売上総利益は前期比51.4%増の928百万円を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、人件費、採用費、支払報酬、業務委託費、システム利用料、賃借料が主な内容となります。人件費は、事業拡大に伴う体制強化を踏まえた人員計画に基づき算出しており、役員報酬、従業員の給与手当、賞与、法定福利費等を計算し、246百万円見込んでおります。採用費は、上記人員計画に基づき人員増を踏まえて17百万円見込んでおります。また支払報酬、業務委託費、システム利用料、賃借料については、過年度の実績及び支出予定の積み上げにより各費目別に算出しております。なお、2024年12月期においては、上場に伴う監査報酬等の増加による支払報酬の増加や、セキュリティレベル向上に対する投資等によるシステム利用料の増加を見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の販売費及び一般管理費は前期比37.9%増の437百万円、営業利益は前期比65.9%増の490百万円を計画しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、経常的に発生する項目を見込んでおらず、それ以外の項目についても確実に発生が見込まれるものはないことから、見込んでおりません。

営業外費用は、主に借入金に係る支払利息、上場関連費用として26百万円を計画しております。

以上の結果、2024年12月期の経常利益は前期比57.8%増の463百万円を計画しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、2024年12月期の当期純利益は前期比19.4%増の310百万円を計画しております。

以 上



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月28日

上場会社名 株式会社カウリス 上場取引所 東
コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 島津 敦好
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美 TEL 03 (4577) 6567
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	994	29.3	295	35.8	293	33.7	260	4.2
2022年12月期	769	57.3	217	-	219	-	249	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	45.63	-	81.0	31.0	29.7
2022年12月期	39.37	-	377.0	36.7	28.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

- (注) 1. 2023年12月期及び2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当事業年度末時点で当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2022年12月期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。
3. 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,178	451	38.3	79.15
2022年12月期	718	191	26.6	△71.74

(参考) 自己資本 2023年12月期 451百万円 2022年12月期 191百万円

- (注) 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	306	△6	51	954
2022年12月期	215	△2	△40	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360	36.7	490	65.9	463	57.8	310	19.4	51.86

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数

（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,706,700株	2022年12月期	5,706,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,706,700株	2022年12月期	5,706,700株

（注）当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大のピークアウトから人出の回復が見られる一方、同感染症に対する警戒が残り続けていること、さらにはロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、為替の急変動などから、依然として不透明な状況が続いております。

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を、情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で金融機関をはじめとした資金移動業者、通信事業者、ライフライン企業などへの導入拡大を目指しております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速しております。なお、2022年の消費者向け電子商取引は前年比9.9%増の22兆7,449億円（注1）となり、2022年の国内のキャッシュレス決済比率は36.0%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

また、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当事業年度においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大に取り組むと共に、販売拡大に耐えうるシステムの構築を推進し、開発・営業など組織体制の整備を重点的に進めることで、サービスの強化に注力し、事業拡大を進めてまいりました。

この結果、当事業年度における経営成績は、売上高994,995千円（前期比29.3%増）、営業利益295,860千円（前期比35.8%増）、経常利益293,868千円（前期比33.7%増）、当期純利益260,372千円（前期比4.2%増）となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）経済産業省「令和4年度 電子商取引に関する市場調査 報告書（2023年8月）」

（注2）経済産業省「2022年度のキャッシュレス決済比率」（2023年4月）

（注3）FATF（金融活動作業部会）：マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界205の国・地域に適用されている。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は1,178,698千円となり、前事業年度末に比べ460,397千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加350,594千円、売掛金の増加11,167千円、繰延税金資産の増加89,705千円等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は727,040千円となり、前事業年度末に比べ200,024千円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加51,000千円、未払法人税等の増加111,441千円及び契約負債の増加53,792千円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は451,657千円となり、前事業年度末に比べ260,372千円増加いたしました。これは、当期純利益を260,372千円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は954,701千円となり、前事業年度末に比べ350,594千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、306,545千円となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上293,868千円、契約負債の増加額53,792千円、法人税等の支払額11,759千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、6,950千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,960千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、51,000千円となりました。

これは、短期借入による収入51,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、オンライン決済における不正被害の急増、法規制等の不正対策に対する社会的要請の高まりといった事業環境を背景に、当社の不正検知サービスの需要は高まるものと考えております。

このような状況の中、翌事業年度（2024年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,360,000千円（前年同期比36.7%増）、営業利益490,796千円（同65.9%増）、経常利益463,866千円（同57.8%増）、当期純利益310,999千円（同19.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,106	954,701
売掛金	40,018	51,185
前払費用	23,700	22,389
未収還付法人税等	3,536	—
その他	764	752
流動資産合計	672,126	1,029,029
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,877	13,582
その他	4,502	5,197
減価償却累計額	△11,447	△13,397
有形固定資産合計	3,932	5,382
投資その他の資産		
長期前払費用	—	12,349
繰延税金資産	38,281	127,987
その他	3,960	3,950
投資その他の資産合計	42,241	144,286
固定資産合計	46,174	149,668
資産合計	718,300	1,178,698
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	51,000
未払金	51,438	41,194
未払法人税等	8,175	119,616
契約負債	174,134	227,927
賞与引当金	9,750	4,974
その他	33,518	32,328
流動負債合計	277,015	477,040
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
固定負債合計	250,000	250,000
負債合計	527,015	727,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,285	396,657
利益剰余金合計	136,285	396,657
株主資本合計	191,285	451,657
純資産合計	191,285	451,657
負債純資産合計	718,300	1,178,698

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	769,468	994,995
売上原価	274,063	381,533
売上総利益	495,405	613,461
販売費及び一般管理費	277,574	317,600
営業利益	217,830	295,860
営業外収益		
受取利息	3	5
受取報奨金	4,545	1,033
その他	472	476
営業外収益合計	5,022	1,515
営業外費用		
支払利息	2,998	3,482
その他	—	26
営業外費用合計	2,998	3,508
経常利益	219,854	293,868
税引前当期純利益	219,854	293,868
法人税、住民税及び事業税	8,175	123,201
法人税等調整額	△38,281	△89,705
法人税等合計	△30,106	33,495
当期純利益	249,960	260,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	268,199	267,195	—	267,195	△592,320	△592,320	△56,925	△56,925
会計方針の変更による累積的影響額					△1,750	△1,750	△1,750	△1,750
会計方針の変更を反映した当期首残高	268,199	267,195	—	267,195	△594,070	△594,070	△58,675	△58,675
当期変動額								
減資	△213,199	△267,195	480,395	213,199			—	—
欠損填補			△480,395	△480,395	480,395	480,395	—	—
当期純利益					249,960	249,960	249,960	249,960
当期変動額合計	△213,199	△267,195	—	△267,195	730,355	730,355	249,960	249,960
当期末残高	55,000	—	—	—	136,285	136,285	191,285	191,285

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	55,000	—	—	—	136,285	136,285	191,285	191,285
当期変動額								
当期純利益					260,372	260,372	260,372	260,372
当期変動額合計	—	—	—	—	260,372	260,372	260,372	260,372
当期末残高	55,000	—	—	—	396,657	396,657	451,657	451,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219,854	293,868
減価償却費	3,083	4,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,750	△4,776
受取利息	△3	△5
支払利息	2,998	3,482
固定資産除却損	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,501	△11,167
未払金の増減額 (△は減少)	15,409	△9,698
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,990	53,792
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△4,391	—
その他	△14,467	△8,668
小計	218,740	321,792
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△3,029	△3,492
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△290	△11,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,424	306,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,567	△6,960
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,560	△6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	51,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,000	51,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,863	350,594
現金及び現金同等物の期首残高	431,243	604,106
現金及び現金同等物の期末残高	604,106	954,701

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△71.74円	79.15円
1株当たり当期純利益	39.37円	45.63円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	249,960	260,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,283	
(うちA主優先株式配当額) (千円)	(2,000)	—
(うちB主優先株式配当額) (千円)	(7,995)	
(うちC主優先株式配当額) (千円)	(15,288)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	224,676	260,372
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,706,700	5,706,700
(うち普通株式の期中平均株式数) (株)	(4,720,000)	(—)
(うちA種優先株式の期中平均株式数) (株)	(210,600)	(—)
(うちB種優先株式の期中平均株式数) (株)	(266,500)	(—)
(うちC種優先株式の期中平均株式数) (株)	(509,600)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数 565個 第2回新株予約権の数 910個 第3回新株予約権の数 650個 第5回新株予約権の数 500個 第6回新株予約権の数 232個 第7回新株予約権の数2,568個 第8回新株予約権の数1,286個 第8回の2新株予約権の数285個 第8回の3新株予約権の数205個	第1回新株予約権の数 565個 第2回新株予約権の数 910個 第3回新株予約権の数 650個 第5回新株予約権の数 500個 第6回新株予約権の数 232個 第7回新株予約権の数2,568個 第8回新株予約権の数1,286個 第8回の2新株予約権の数285個 第8回の3新株予約権の数205個 第10回新株予約権の数 500個 第11回新株予約権の数 100個

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2024年3月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月22日及び2024年3月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年3月27日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 380,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 1,530円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 1,407.60円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 1,224円
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年3月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 703.80円
- ⑦ 発行価格の総額 : 581,400,000円
- ⑧ 払込金額の総額 : 534,888,000円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 267,444,000円
- ⑩ 払込期日 : 2024年3月27日
- ⑪ 資金の用途 : 事業規模拡大のための資金及び財務基盤の強化が重要であると考え、人材への投資、セキュリティ投資、借入金の返済に充当する予定であります。